

中澤高志著『住まいと仕事の地理学』旬報社（2019年）

住まいと仕事は、わたしたちの生活の基盤であり、人生の中で大きな位置を占める。職業や勤め先の選択は多くの人にとって重要な決定であり、どこにどのように住まうかの選択も、それに劣らず生活／人生を左右する重さをもつ。言うまでもなく、住まうこと、働くこと、すなわち人の生活の営みは、空間の中で、地理的、社会的制約のもとで行われる。こうした所与の環境（構造）は、歴史的過程の結果としてある。

本書は、住まいと仕事について、地理学の立場から考察し、「人々の生活の営みの歴史—地理」について理解を深め、今後の住まいと仕事のゆくえについて考える手がかりを得ることを目指す。

ところで、地理学とは何だろうか。著者によれば「なぜ、そこに、それが、そのような形で存在しているのかを記述し、説明することである」という。空間的配置を時間軸に載せて見ていく学問と言ってもいいだろう。

本書は、主として明治期以降の大都市圏を中心とした住まいと仕事のありようを、近代家族の成立、住宅政策の成立と変質、大都市圏への人口集中と郊外化、労働市場の変化と地域への影響などを切り口に、各種データを駆使してあとづける。そして、人口減少下で展開されている「地方創生」の喧噪の中で、地域の苦悩に地理学がどう向き合うべきかを考える。

書名に表現されているように、著者が住宅（House）と労働（Labor）ではなく、住まい（Home）と仕事（Work）にこだわるのは、「生きられた経験」、「具体的な人の営み」としての住まいと仕事に目を向けたいためである。所与の環境・構造に制約されながらも、その時々で自らの（あるいは、時代の子として「われわれ」の）ニーズや価値観を軸に選択を積み重ねていく、そうした「人間」に焦点を当てたいのだ。

他方で、住まいと仕事は資本主義社会のもとでは、住宅と労働力という商品として供給され流通する。住宅と労働力はともに「特殊」な商品である。住宅は空間的制約を大きく受ける不動産であり、かつ、供給量に制限があるため、需要と供給の地域的不均衡が必然的に発生する。「住宅政策」が要請されるゆえんである。また、住宅ほどではないにせよ、労働力もまた、地域間の不均衡が発生しやすい商品である。多く人は、固定的な住居を中心に生活圏を組織化し、そのことによって成立する帰属意識や愛着がアイデンティティの一部となることから、流動性が制約されるからである。

本書で目を引いた論点から一つをあげると、第7章「向都離村と集団就職の時代」で示されている、高度成長期を通じた大都市圏への人口流入が1970年頃を境に急減したのはなぜか、という問いがある。著者はこれを「1950年頃を境に多産少死から少産少死に移行したのはなぜか」と言い換える。経済成長率の低下だけでは説明できない事情がそこにはあるからである。第1次ベビーブーム世代、すなわち「団塊の世代」は多産少死であり、それ以後の少産少死世代が労働市場に参入しはじめたのが、1970年代前半の高度成長の終了後の時期であった。高度成長の終焉と、多産少死から少産少死への世代交代が（たまたま）対応していたというのだ。

著者は、出生率低下の最大要因として人工妊娠中絶の一般化をあげ、大規模な人口転換と労働力移動の大きな変動を、「女性の身体が引き受けてきたという事実」を強調する。そして、もっともミクロな「空間スケール」である女性の身体に関わる「ポリティクス」と意志決定が、国民経済に対応するマクロな空間スケールに影響を及ぼしてきた、と結論する。ここにも、生きられた経験が社会を作っていく、という著者の思いが込められている。

評者の「地理学」に対する印象（あるいは無印象）を書き換えてくれた書である。（湯浅 論）